

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月7日
【事業年度】	第39期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2013年6月26日に提出しました第39期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の表示科目の誤り（厚生年金基金への拠出額を退職給付費用ではなく法定福利費に含めて表示）及び退職給付関係の注記事項に記載漏れ等がありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

製造原価明細書

注記事項

（損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,589,620千円	1,656,244千円
賞与引当金繰入額	179,358千円	105,461千円
退職給付費用	<u>42,544千円</u>	<u>47,112千円</u>
荷造運搬費	674,829千円	737,546千円
貸倒引当金繰入額	11,696千円	15,785千円
2 略		
3 略		
4 略		

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,589,620千円	1,656,244千円
賞与引当金繰入額	179,358千円	105,461千円
退職給付費用	<u>89,777千円</u>	<u>96,222千円</u>
荷造運搬費	674,829千円	737,546千円
貸倒引当金繰入額	11,696千円	15,785千円
2 略		
3 略		
4 略		

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、**確定給付型**の制度として**確定給付企業年金制度**と**退職一時金制度**を設けております。

また、一部の連結子会社は、**退職一時金制度**を設けております。

なお、従業員の退職等に際して**割増退職金**を支払う場合があります。

2. 略

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	119,663	132,431
勤務費用(千円)	94,079	109,206
利息費用(千円)	21,858	18,899
期待運用収益(減算)(千円)	7,873	9,343
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,459	13,529
臨時に支給する割増退職金等(千円)	140	140

(注) 略

4. 略

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、日本金型工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	80,124,993千円	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,864,178千円	93,055,502千円
差引額	12,739,185千円	15,847,042千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）4.8%

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）4.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,808,316千円、当連結会計年度9,764,941千円）及び繰越不足金（前連結会計年度4,930,869千円、当連結会計年度6,082,101千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間（前連結会計年度13年、当連結会計年度19年5か月）の元利均等償却であります。

2. 略

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	247,275	266,151
勤務費用（千円）	94,079	109,206
利息費用（千円）	21,858	18,899
期待運用収益（減算）（千円）	7,873	9,343
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	11,459	13,529
臨時に支給する割増退職金等（千円）	140	140
厚生年金基金掛金（千円）	127,612	133,720

(注) 略

4. 略

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		791,012	15.4	798,293	14.6
労務費	1	2,766,644	53.7	3,023,294	55.1
経費	2	1,589,279	30.9	1,663,589	30.3
当期総製造費用		5,146,937	100.0	5,485,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,745		65,903	
合計		5,212,682		5,551,080	
期末仕掛品たな卸高		65,903		50,763	
当期製品製造原価		5,146,779		5,500,316	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	(千円)	175,023	179,637
退職給付費用	(千円)	72,328	78,665

2. 略

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		791,012	15.4	798,293	14.6
労務費	1	2,766,644	53.7	3,023,294	55.1
経費	2	1,589,279	30.9	1,663,589	30.3
当期総製造費用		5,146,937	100.0	5,485,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,745		65,903	
合計		5,212,682		5,551,080	
期末仕掛品たな卸高		65,903		50,763	
当期製品製造原価		5,146,779		5,500,316	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として

同左

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	175,023	179,637
退職給付費用 (千円)	152,708	163,276

2. 略

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 略
- 2 略
- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運搬費	373,323千円	398,946千円
給料及び手当	1,022,183千円	1,094,753千円
法定福利費	<u>219,042千円</u>	<u>230,766千円</u>
減価償却費	103,783千円	95,555千円
賃借料	240,681千円	241,890千円
業務委託料	351,406千円	353,948千円
賞与引当金繰入額	106,442千円	105,080千円
貸倒引当金繰入額	7,828千円	6,428千円
退職給付費用	<u>42,229千円</u>	<u>46,368千円</u>
4 略		
5 略		
6 略		

(訂正後)

- 1 略
- 2 略
- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運搬費	373,323千円	398,946千円
給料及び手当	1,022,183千円	1,094,753千円
法定福利費	<u>171,809千円</u>	<u>181,656千円</u>
減価償却費	103,783千円	95,555千円
賃借料	240,681千円	241,890千円
業務委託料	351,406千円	353,948千円
賞与引当金繰入額	106,442千円	105,080千円
貸倒引当金繰入額	7,828千円	6,428千円
退職給付費用	<u>89,462千円</u>	<u>95,478千円</u>
4 略		
5 略		
6 略		